

知識探訪

多民族社会の横顔を読む
協力：日本マレーシア学会 (JAMS)

「守り」に入ったマレーシアの TPP 外交

鈴木絢女 (福岡女子大学講師)

マレーシアは、2010 年 3 月に環太平洋パートナーシップ (Trans-Pacific Partnership: TPP) 交渉への参加を決定した。同国の国際貿易の約 1 / 3 を占める TPP 加盟国・交渉国との自由貿易協定 (FTA) 締結によって、国内企業の競争力を高め、高付加価値製品の生産国および投資先としての地位を確立するというのが、政府の狙いである。これに加えて、情報通信やバイオテクノロジー分野の技術や資本と、東アジアにおけるバランスとしての役割を期待してアメリカに接近するナジブ・ラザク首相の外交戦略、さらには、外からのプレッシャーによって、プミプトラ (マレー人と先住民) への優遇政策是正を含む構造改革を進め、高所得国家入りに向けて弾みをつけようとする政府の戦略も透けて見えていた。

しかし、総選挙の興奮が落ち着きはじめた今年 6 月以降、TPP 締結反対の声がにわかに強くなった。反対の声を上げているのは、労働組合、消費者組合、マレーシアエイズ協議会をはじめとする保健・医療分野の団体、マレー人経済行動委員会 (Malay Economic Action Council: MEAC) などである。これらの団体は、「TPP 反対連合 (Badan Bertindak Bantah TPPA)」を組織し、議会や米国大使館でのデモや、議員を通じた反対表明を行ってきた。

反対派の論点は次のとおりである。まず、知的財産権保護によりジェネリック薬品 (後発医薬品) へのアクセスが制限され、医療コストが上昇する可能性がある。また、投資家と投資受け入れ国間の投資紛争解決手続き (Investor-State Dispute Settlement: ISDS) に関しては、外国のタバコ、医療品、食品会社などが、国民の健康や生活を守るためのマレーシア国内の政策を協定違反として訴える可能性があり、さらに、国内の裁判所のみならず国際仲裁による紛争解決も予定されていることから、国家主権を侵害しうる。このほか、政府による労働者保護や訓練、最低賃金などに異議が唱 (とな) えられる可能性があることへの懸念も表明された。

これに加えて、マレー人商業会議所や MEAC は、プミプトラ企業の代表として TPP 反対の最先鋒 (せんぼう) となっている。具体的には、関税撤廃によるプミプトラ中小企業の競争力低下に加えて、これまでプミプトラ企業に優先的に政府調達を割り当てていた国有企業や政府系企業の活動が制限される可能性を懸

念している。与野党はこのような運動に賛同し、超党派のコーカスを組織し、政府との交渉を続けている。

これを受け、交渉を担当してきた国際通商産業省 (Ministry of International Trade and Industry: MITI、通産省) は、「反対連合」との協議や一般向けの「TPP オープンデー」を開催し、国内の合意獲得に努めている。さらに政府は、8 月、(1) 医療費高騰をもたらすような知的財産権規定には賛成しない(2) 交渉妥結期限にはこだわるべきでない(3) 中小企業およびプミプトラ企業については、TPP の影響調査を実施し、国内の政府調達における優遇措置の維持を可能にするよう努め、また、自由化期間の延長や例外規定の挿入を目指す といった方針を閣議決定した。

政府のこのような「守り」の方針は、明らかに TPP 反対派の意見をくんだものである。長期政権を担ってきた与党国民戦線 (Barisan Nasional: BN) は、今年 5 月の選挙で、下院 222 議席のうち 133 議席を確保したものの、得票率では 47.4% と、野党に 3.5 ポイント及ばぬ辛勝となった。支持基盤の弱い政府は、反対派の声に耳を傾けざるを得ない。とりわけ、BN の辛勝を農村部マレー人票やマレー系企業が支えたことで、プミプトラ経済団体の発言力が一層強化されることになった。

権力維持を優先し、国内グループに妥協する現在のナジブ政権の姿は、自由化により国際競争力を高め、経済構造改革を進め、マレーシアを高所得国家入りの軌道に乗せるというかつての攻めの姿からはほど遠い。政府は、協定締結に際しては議会の支持を得ると述べているが、協定内容の落としどころについては多くを語らない。オバマ大統領欠席の影響もあり、「大筋合意」見送りとなった 10 月上旬の TPP 会合は、国内の合意形成に手間取るマレーシア政府には天佑 (てんゆう) と映ったかもしれない。

< 筆者紹介 >

福岡女子大学講師。1977 年、横浜生まれ。専門は、東南アジア政治。主著に『民主政治の自由と秩序：マレーシア政治体制論の再構築』(京都大学学術出版会、2010 年)。